

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

（ 沖 縄 振 興 計 画 ）
令和4年度～令和13年度



令和 4 年 5 月
沖 縄 県

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して



(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

本計画において展開する企業の「稼ぐ力」とは、DXの推進やイノベーションの促進等による生産性の向上、域内での有機的な企業間・産業間の連携による域内自給率*の向上、経営基盤の強化により付加価値を生み出す力であり、県内産業の自立的発展や持続可能な経済成長を実現する上で今後、特に重視すべきテーマです。

島しょ経済の不利性を抱える本県において、イノベーション型の経済成長を実現するには、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会であるSociety 5.0の実現に向けた戦略的で横断的な施策展開が求められています。このため、「リゾテックおきなわ」の推進により、デジタル社会の形成や産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、イノベーションを促す規制緩和や投資、多様な人材の活躍の促進が重要です。また、農林水産業と食品製造業、外食産業など県内産業間の連携強化による域内経済循環や域内自給率の向上など、様々な角度から企業の「稼ぐ力」の強化に向けた取組を進める必要があります。

本基本施策の展開においては、県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指します。

島しょ経済の不利性を抱える本県において県民所得の向上につながる「稼ぐ力」の強化を図るためには、生産性の向上や多様な人材の活躍促進、中小企業の経営改善等により各産業の付加価値や競争力等を高めるとともに、域内経済循環の向上による持続可能な経済成長を実現することが課題です。

このため、全産業における労働生産性の向上、地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上及び中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上に取り組みます。

ア 全産業における労働生産性の向上

県内産業の労働生産性を引き上げるには、本県における社会・経済のDX推進に向けた取組の総称である「リゾテックおきなわ」の推進により、観光

② 人材投資による生産性の向上

企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。また、多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組めます。

イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

県民所得の向上のためには、県外から獲得した所得と県内の所得を可能な限り域内で循環させる域内経済循環を高める視点も重要です。域内の経済循環を高めることは、県内で生産可能な財・サービスを可能な限り県内で生産・調達することであり、結果として域内自給率を向上させることにつながります。持続的な経済成長と所得向上を実現するため、産業間の連携による生産性の向上や域内経済循環と域内自給の促進に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進

県内企業が連携して取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進に取り組めます。また、県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略をマーケティング調査に基づき策定するとともに、相乗効果の高いプロモーションに取り組めます。

② 観光産業と多様な産業との連携

国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。

③ 食品関連産業と農林水産業の連携

原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。

④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備

地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。また、新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な配置、敷地の共同化、高度利用により魅力ある商業地形成を促進します。

ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

中小企業・小規模事業者がほとんどである県内企業においては、経営ノウハウやマーケティング戦略、人材育成等の経営力・市場競争力の底上げが必要であり、人材投資による生産性向上に加え、各支援機関との連携による経営基盤の強化、設備投資や DX の推進等による生産性の向上等を通じた中小企業等の持続的な成長に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① 支援機関による経営改善の支援

新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。また、中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組みます。

② 創業支援の充実

専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業しやすい環境の構築のほか、創業した後に事業が安定して継続できる支援体制の構築に取り組みます。また、事業転換や経営多角化など、新たな取組にチャレンジする企業への経営支援に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。

家から観光客まで幅広い層を対象に空手を組み込んだ多様で魅力ある体験型観光プログラムや商品等の開発支援に取り組みます。

③ eスポーツを活用した新たな展開

近年、世界的に盛り上がりを見せているeスポーツについては、ICTを活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性があることから、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、国際大会の誘致等を推進します。また、MICE 関連事業者や関係団体と連携し、新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討に取り組みます。

④ 健康サービス産業の振興

本県の伝統的な生活習慣や食文化、温暖な気候や花粉の飛散が少ない環境は、富裕層や「健康・長寿」に高い関心を有する層のニーズに対応するものであることから、「食」、「リラクゼーション」、「リハビリテーション」など、心身の健康増進や回復につながるコンテンツについて、効能等の科学的根拠を利活用することで高付加価値化を図り、観光客へのプロモーションに取り組み、健康サービス産業の振興を図ります。



(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

本基本施策の展開においては、亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指します。

産業基盤と競争力の強化を通じた生産の拡大、生産・流通コストの低減、農林水産業における DX 等により成長産業化を図り、生産量と収益力を増大させることが課題です。

このため、おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化、県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保、多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化、担い手の経営力強化、農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進、成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備及び魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献に取り組みます。

ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

亜熱帯海洋性気候等の特性やアジア地域等への地理的優位性を生かした国内外に認められる産地を形成するため、生産や経営規模の拡大、栽培技術の高位平準化など、定時・定量・定品質の実現によるおきなわブランドの確立と生産供給体制の強化に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① 野菜・果樹・花き類等の生産振興

経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通じた生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組みます。また、栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組みます。さらに、台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組みます。

② 肉用牛・養豚の生産振興

需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組みます。また、本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。さらに、環境に配慮した畜舎等の生産施設を整備し、粗飼料の生産・利用による飼料自給率の向上や、未利用資源を用いたブランド化及び配合飼料価格の低減と安定供給に取り組みます。

③ さとうきび等の安定品目の生産振興

さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業

受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組みます。また、酪農及び養鶏においては、畜産環境問題への対応を進めるとともに、牛乳や鶏卵・鶏肉等の地産地消の促進に向けて、生産基盤の強化が進んだ県外品目に対抗できる生産・流通体制の整備に取り組みます。

④ 林産物の生産振興

県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブランド化・高付加価値化に向けて、品質の向上等に取り組みます。また、沖縄ブランドきのこの品種登録に向けた栽培試験や栽培技術支援による県産きのこ類の生産性及び品質の向上、並びに消費拡大に取り組みます。

⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興

漁場環境の悪化や水産資源の減少等に対応するため、本県の温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた海面養殖や台風に強い陸上養殖など、沖縄型のつくり育てる漁業の振興に取り組みます。また、養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及、漁業近代化施設の整備等を進め、養殖魚介藻類の安定生産及び計画出荷ができる拠点産地の育成に取り組みます。

⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興

水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。また、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。さらに、新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓により生産量の確保に取り組みます。

イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保

おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の安全と信頼を確保するため、生産・加工段階における衛生・品質管理の徹底と特定家畜伝染病や特殊病虫害等の侵入リスクに備えた危機管理体制の強化に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進

農業生産工程管理（GAP*）の導入を促進し、生産段階での衛生管理・品

使用及び管理の徹底に取り組みます。また、化学合成農薬だけに頼るのではなく、天敵等を利用した生物的防除、防虫ネットを利用する物理的防除等の個々の技術を体系化した総合的病害虫・雑草管理（IPM）実践指標を基に、IPM実践地域の育成を通じた環境に優しい農業技術の普及に取り組みます。さらに、野生動物による農作物への被害軽減のため、定期的な捕獲や侵入防止柵の設置等の促進による鳥獣被害防止対策及び有害鳥獣の駆除活動等への支援に取り組みます。

ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

社会構造やライフスタイルの変化に伴う食や市場の多様なニーズに対応した生産供給体制を構築するため、流通・販売・加工機能の高度化・合理化により新たな価値を創出するフードバリューチェーンの強化に向けて、次に掲げる施策を推進します。

① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化

県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモダルシフトの促進に取り組みます。さらに、生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組みます。

② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化

マーケットイン*の視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組みます。また、加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組みます。さらに、海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組みます。

③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上

これまでの6次産業化の取組を発展させ、食品産業など他産業との積極的な連携による県産農林水産物の高付加価値化に取り組みます。また、加工・業務用需要等への対応については、需要側のニーズを的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や商品開発に取り組みます。さらに、県産農林水産物が有する健康機能性等の特性を活用した機能性食品等の開発ができる人材の育成や、健康機能性の科学的エビデンスに基づくブランディングにより、新たな付加価値の創出に取り組みます。

④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大

県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組みます。また、国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組みます。さらに、学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。

⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進

製糖業の経営基盤強化と高度化推進に向けて、製糖施設の更新整備等による製造コストの低減や経営の合理化並びに製糖副産物の多用途利用に取り組みます。また、「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組みます。さらに、含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細かな支援に取り組みます。

エ 担い手の経営力強化

農林漁業の担い手の減少や高齢化に対処し、経営感覚に優れた担い手の育成と競争力ある経営基盤の強化を図るため、経営規模拡大や収益力強化に向けて、次に掲げる施策を推進します。

施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。さらに、地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。

キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

地域資源の活用や多面的機能の維持・発揮による農山漁村地域の活性化を図るため、環境との調和を基調とし、農山漁村地域が持つ機能や魅力を適切かつ十分に発揮する次に掲げる施策を推進します。

① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進

畜産業における汚水処理施設、堆肥処理施設等を総合的に整備することにより、家畜排せつ物の適正な処理と耕畜連携による土づくりなど資源循環型農業の促進に取り組みます。また、化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー*及び特別栽培農産物を生産する農家や有機農業に取り組む農家の育成・支援に取り組むとともに、販路拡大に向けて販売環境の整備や県民の理解促進等に取り組みます。さらに、赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。

② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化

地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電*など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。また、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組みます。さらに、観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。

③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮

農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化